

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社インファーマシーズ

(E04896)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第3四半期連結累計期間】	15
【第3四半期連結会計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19

【簡便な会計処理】	20
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	20
【注記事項】	21
【事業の種類別セグメント情報】	23
【所在地別セグメント情報】	23
【海外売上高】	23
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月17日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011(783)0189(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川井 淳一
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011(783)0189(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川井 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自平成20年 5月1日 至平成21年 1月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 1月31日	自平成19年 5月1日 至平成20年 4月30日
売上高(千円)	86,058,120	29,198,926	106,231,989
経常利益(千円)	3,433,723	1,363,095	4,315,767
四半期(当期)純利益(千円)	1,541,732	711,719	1,615,983
純資産額(千円)	-	15,533,967	12,707,512
総資産額(千円)	-	61,222,789	57,546,589
1株当たり純資産額(円)	-	1,208.40	1,059.78
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	124.92	55.50	142.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	124.56	55.34	141.82
自己資本比率(%)	-	25.3	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,821,411	-	8,424,432
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,834,916	-	6,980,603
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,086,211	-	1,429,393
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	7,267,850	4,195,144
従業員数(人)	-	2,587	2,582

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含めておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数（人）	2,587	(965)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数（人）	1,094	(621)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高（千円）	構成比（％）
医薬事業	25,881,833	88.6
物販事業	3,253,792	11.2
その他の事業	63,301	0.2
合計	29,198,926	100.0

(1) 地域別販売実績

都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高（千円）	店舗数	売上高（千円）
北海道	61	4,277,214	22	1,483,755
青森県	4	211,753	-	-
岩手県	8	605,733	-	-
宮城県	9	476,238	1	83,664
秋田県	1	20,878	-	-
山形県	20	954,036	-	-
福島県	16	969,414	-	-
茨城県	45	2,489,537	-	-
栃木県	4	185,292	1	124,200
群馬県	3	231,520	-	-
埼玉県	61	3,521,340	1	212,303
千葉県	9	664,660	-	-
東京都	14	1,939,955	5	535,437
神奈川県	11	941,654	1	37,633
新潟県	25	2,404,257	-	-
富山県	6	282,902	-	-
石川県	5	286,487	-	-
長野県	5	403,953	-	-
岐阜県	2	114,878	5	227,714
静岡県	8	547,899	-	-
愛知県	10	761,752	7	401,849
滋賀県	3	112,834	-	-
京都府	15	1,307,200	-	-
大阪府	7	728,380	-	-
兵庫県	2	118,528	1	147,233
奈良県	1	34,875	-	-
和歌山県	1	100,346	-	-
広島県	2	244,525	-	-
愛媛県	1	167,541	-	-
福岡県	2	181,322	-	-
沖縄県	1	295,923	-	-
その他	-	298,991	-	-

(注) 1. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局以外の売上高につきましては、地域の別「その他」に記載しております。

2. 店舗数は、当第3四半期連結会計期間末における稼働店舗数を記載しております。

(2) 品目別販売実績
物販事業

品目別	売上高(千円)	構成比(%)
一般化粧品	1,351,911	41.5
制度化粧品	633,066	19.5
医薬品	490,248	15.1
ビューティーケア	259,725	8.0
家庭雑貨	156,378	4.8
健康食品	146,714	4.5
医療衛生	80,613	2.5
その他	135,134	4.1

(注) 医薬事業の販売品目は、医療用医薬品であるため、品目別の販売実績の表記は省略しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成20年11月1日～平成21年1月31日）におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の深刻化とともに、輸出・生産部門をはじめ企業収益が大幅に減少し、雇用情勢及び消費動向においても、景気は急速に悪化しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの出店による事業規模の拡大に努めるとともに、平成20年8月に株式会社セブン&アイ・ホールディングスとヘルスケア事業に関する業務・資本提携を締結し、実務レベルにおける提携協議を開始いたしました。

当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高が291億9千8百万円（参考：前年同期比0.9%増）、経常利益は13億6千3百万円（同9.4%増）、四半期純利益は7億1千1百万円（同34.9%増）となり、いずれも順調に推移いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（医薬事業）

医薬事業は、平成20年4月の薬価及び調剤報酬改定により、主要事業である調剤薬局の既存店収支にマイナスの影響を及ぼすなど、業界の事業環境は大きく変化しております。

当社グループにおいては、新規出店による事業拡大とともに、当社薬局管理システムの子会社への拡大設備を進め、安全性とともに薬局運営の効率性向上に取り組むことにより、収益の確保に努めております。

また、薬学部への6年制への移行に伴い、平成22年3月及び平成23年3月卒業の2年間は、新卒薬剤師の採用が困難になることから、当社グループ全体として採用活動を強化し、平成20年4月においては280人超を採用するとともに、平成21年4月の採用においても330人を超える薬剤師の採用を内定するなど、2年間の空白期間の事業拡大に対応可能な体制を確保しております。

当第3四半期連結会計期間は、既存店舗における堅調な業績推移のほか、グループ全体で合計5店舗の出店に加え、3店舗の閉店・事業譲渡を実施した結果、当社グループにおける稼動調剤薬局総数は362店舗となりました。

その結果、売上高は、258億8千1百万円、営業利益は17億5千9百万円となり、増収増益となりました。

（物販事業）

物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」及びコスメティック専門店「トルペ」によるコスメティック商品を中心とした専門性の高い店舗展開を進めております。

前事業年度より、新MDに基づく販売政策、在庫適正化及び「アインズポイントクラブカード」を活用した効率的な販売促進活動を中心とした収益改善を進めてまいりました。

また、株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの事業協力関係についても、共同出店協議が順次整い、当第3四半期において複数店舗の出店が決定しております。（平成21年2月、ススキノラフィラ店、草加店の2店舗を出店済）

当第3四半期連結会計期間は、営業不振の1店舗を閉店し、これにより子会社株式会社アイン東海を含めたドラッグストア店舗総数は44店舗となりました。

上記収益改善のための取り組みにより、ドラッグストア店舗ベースの収支は黒字転換しておりますが、本部費用等共通経費を吸収するまでに至らず、売上高は32億5千3百万円、営業損失は6千4百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業における売上高は6千3百万円、営業損失は2千1百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ24億9千2百万円増の72億6千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、37億1千1百万円となりました。

主な収入要因として、税金等調整前四半期純利益13億9千4百万円、売上債権の減少額28億3千7百万円、仕入債務の増加額12億9千5百万円、減価償却費2億8千4百万円、のれん償却額1億9千5百万円が反映されております。

また、主要な支出要因として、たな卸資産の増加額6億4千6百万円、法人税等の支払額13億5千万円が反映されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億6千3百万円となりました。

主な要因として、調剤薬局の新規出店等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出2億1千4百万円、投資有価証券の取得による支出1億1千9百万円が反映されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、6億5千5百万円となりました。

借入と返済の差額として、短期借入においては4億3千1百万円、長期借入においては7千1百万円の返済、社債の償還による支出1億4千6百万円がそれぞれ反映されております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画した設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	所在地	投資額(千円) (うち敷金・保証金等)	資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
					着手	完了	
医薬事業	調剤薬局	関東地区	11,668 (1,575)	自己資金	平成20年 2月	平成20年 8月	1店舗
			45,918 (30,000)	同上	平成20年 5月	平成20年 10月	1店舗
		近畿地区	118,539 (115,807)	同上	平成20年 4月	平成20年 11月	1店舗
		北信越地区	50,715 (-)	同上	平成20年 3月	平成20年 11月	2店舗

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,829,106	12,829,106	㈱ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	12,829,106	12,829,106	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年3月1日以降提出日までの新株予約権等の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び同法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。
平成14年7月30日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の数	1,330個 (注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	133,000株 (注)2.
新株予約権の行使時の払込金額	136,000円
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,360円 資本組入額 680円
新株予約権の行使の条件	(注)3.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4.
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 平成14年7月30日定時株主総会決議に基づく当該予約権の数が、3,000個より平成21年1月31日現在において1,670個減少しておりますが、これは新株予約権の行使及び付与対象者の退任又は退職に伴い、付与契約の定めにより権利を喪失したものであります。
2. 平成14年7月30日定時株主総会決議に基づく当該権利の目的となる株式の数が、300,000株より平成21年1月31日現在において167,000株減少しておりますが、これは新株予約権の行使及び付与対象者の退任又は退職に伴い、付与契約の定めにより権利を喪失したものであります。
3. 権利の行使時において、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び社員であることを要する。
4. 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年11月1日～ 平成21年1月31日 (注)	9,000	12,829,106	6,120	5,053,646	6,120	3,243,640

(注) 新株予約権等の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,809,700	128,097	-
単元未満株式	普通株式 7,806	-	-
発行済株式総数	12,820,106	-	-
総株主の議決権	-	128,097	-

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	2,600	-	2,600	0.02
計	-	2,600	-	2,600	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高(円)	1,548	1,796	1,794	2,100	2,280	2,070	1,861	2,010	2,095
最低(円)	1,400	1,460	1,631	1,723	1,830	1,530	1,675	1,690	1,856

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,267,850	4,315,144
受取手形及び売掛金	8,400,056	8,964,331
商品	6,299,724	5,264,604
貯蔵品	92,345	90,839
繰延税金資産	575,942	568,870
短期貸付金	622,911	594,282
未収入金	2,142,513	2,421,622
その他	487,258	424,247
貸倒引当金	33,263	35,153
流動資産合計	25,855,339	22,608,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 5,802,861	¹ 5,794,583
土地	4,924,116	4,849,362
その他(純額)	¹ 1,378,788	¹ 918,425
有形固定資産合計	12,105,766	11,562,371
無形固定資産		
のれん	13,050,346	13,459,919
その他	503,237	443,469
無形固定資産合計	13,553,583	13,903,389
投資その他の資産		
投資有価証券	1,983,879	1,964,107
繰延税金資産	1,016,423	884,241
敷金及び保証金	6,176,451	6,111,327
その他	798,939	770,363
貸倒引当金	267,593	258,000
投資その他の資産合計	9,708,100	9,472,039
固定資産合計	35,367,449	34,937,800
資産合計	61,222,789	57,546,589

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,508,183	18,576,099
短期借入金	6,857,201	7,377,090
未払法人税等	312,051	1,214,488
預り金	2,796,592	2,704,348
賞与引当金	461,718	718,512
役員賞与引当金	35,976	42,940
ポイント引当金	278,767	278,767
その他	1,618,948	1,658,245
流動負債合計	31,869,439	32,570,493
固定負債		
社債	140,000	472,000
長期借入金	12,278,648	10,726,414
退職給付引当金	846,692	735,294
その他	554,042	334,873
固定負債合計	13,819,382	12,268,582
負債合計	45,688,822	44,839,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,053,646	3,424,170
資本剰余金	4,243,640	3,543,738
利益剰余金	6,541,820	5,207,517
自己株式	3,833	3,435
株主資本合計	15,835,273	12,171,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335,808	131,883
評価・換算差額等合計	335,808	131,883
少数株主持分	34,502	667,405
純資産合計	15,533,967	12,707,512
負債純資産合計	61,222,789	57,546,589

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
売上高	86,058,120
売上原価	75,071,958
売上総利益	10,986,162
販売費及び一般管理費	7,391,841
営業利益	3,594,320
営業外収益	
受取利息	27,960
受取配当金	15,526
受取手数料	41,518
不動産賃貸料	42,934
業務受託料	22,429
その他	50,321
営業外収益合計	200,691
営業外費用	
支払利息	270,502
債権売却損	42,824
不動産賃貸費用	9,299
その他	38,661
営業外費用合計	361,287
経常利益	3,433,723
特別利益	
投資有価証券売却益	582
固定資産売却益	7,152
その他	7,731
特別利益合計	15,466
特別損失	
固定資産除売却損	56,630
投資有価証券評価損	73,802
減損損失	39,268
その他	81,093
特別損失合計	250,796
税金等調整前四半期純利益	3,198,394
法人税等	1,657,777
少数株主損失 ()	1,115
四半期純利益	1,541,732

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)
売上高	29,198,926
売上原価	25,370,608
売上総利益	3,828,318
販売費及び一般管理費	2,406,276
営業利益	1,422,041
営業外収益	
受取利息	10,753
受取配当金	3,490
受取手数料	14,787
不動産賃貸料	14,186
業務受託料	5,823
その他	12,278
営業外収益合計	61,319
営業外費用	
支払利息	79,106
債権売却損	14,869
不動産賃貸費用	3,099
その他	23,190
営業外費用合計	120,265
経常利益	1,363,095
特別利益	
固定資産売却益	4,700
投資有価証券評価損戻入益	149,372
特別利益合計	154,072
特別損失	
固定資産除売却損	47,310
投資有価証券評価損	43,428
減損損失	2,301
その他	29,964
特別損失合計	123,004
税金等調整前四半期純利益	1,394,163
法人税等	684,301
少数株主損失()	1,857
四半期純利益	711,719

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年5月1日
 至 平成21年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,198,394
減価償却費	811,354
減損損失	39,268
のれん償却額	586,200
投資有価証券評価損益(は益)	73,802
退職給付引当金の増減額(は減少)	111,397
賞与引当金の増減額(は減少)	256,794
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,963
受取利息及び受取配当金	43,487
支払利息	270,502
有形固定資産除売却損益(は益)	49,478
売上債権の増減額(は増加)	612,081
たな卸資産の増減額(は増加)	1,024,333
仕入債務の増減額(は減少)	877,331
その他	364,295
小計	5,662,527
利息及び配当金の受取額	40,382
利息の支払額	270,279
法人税等の支払額	2,611,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,821,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,076,413
有形及び無形固定資産の売却による収入	85,051
投資有価証券の取得による支出	466,744
投資有価証券の売却による収入	1,264
関係会社株式の取得による支出	179,675
貸付けによる支出	84,622
貸付金の回収による収入	85,788
定期預金の預入による支出	24
定期預金の払戻による収入	120,024
その他	319,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,834,916

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年5月1日
至平成21年1月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,310,000
短期借入金の返済による支出	10,748,000
長期借入れによる収入	4,400,000
長期借入金の返済による支出	1,929,655
社債の償還による支出	332,000
株式の発行による収入	1,666,924
リース債務の返済による支出	33,709
自己株式の取得による支出	397
配当金の支払額	227,220
少数株主への配当金の支払額	19,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,086,211
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,072,706
現金及び現金同等物の期首残高	4,195,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,267,850

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、子会社株式会社あさひ調剤が株式会社埼玉調剤の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 14社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産のうち、調剤薬品については、従来、主として総平均法による原価法、調剤薬品以外の商品については売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、調剤薬品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、調剤薬品以外の商品は売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 (2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)</p>
	<p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース会計適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)</p>
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期におけるたな卸資産のうち、調剤薬品については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸による残高を基礎とし、合理的な方法により算定しております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>当連結会計年度の予算に基づく年間償却予定額を期間按分し、期中の取得、売却又は除却の実績を調整する方法により算定しております。</p>
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められたため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。</p>
4. 経過勘定項目の算定方法	<p>合理的な算定方法による概算額で計上する方法により算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)</p>
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末 (平成20年4月30日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,552,572千円です。</p> <p>2 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行24行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">17,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,160,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,390,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	17,550,000千円	借入実行残高	3,160,000	借入未実行残高	14,390,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,991,743千円です。</p> <p>2 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行23行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	19,700,000千円	借入実行残高	5,000,000	借入未実行残高	14,700,000千円
当座貸越極度額	17,550,000千円												
借入実行残高	3,160,000												
借入未実行残高	14,390,000千円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	19,700,000千円												
借入実行残高	5,000,000												
借入未実行残高	14,700,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)																						
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">298,802千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">298,698</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">297,802</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,851,053</td></tr> <tr><td>法定福利厚生費</td><td style="text-align: right;">367,960</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">283,912</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">223,182</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td style="text-align: right;">1,288,904</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">206,760</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">586,200</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">227,417</td></tr> </table>	広告宣伝費	298,802千円	販売促進費	298,698	役員報酬	297,802	給与手当及び賞与	1,851,053	法定福利厚生費	367,960	通信交通費	283,912	リース料	223,182	地代・家賃	1,288,904	減価償却費	206,760	のれん償却費	586,200	租税公課	227,417
広告宣伝費	298,802千円																					
販売促進費	298,698																					
役員報酬	297,802																					
給与手当及び賞与	1,851,053																					
法定福利厚生費	367,960																					
通信交通費	283,912																					
リース料	223,182																					
地代・家賃	1,288,904																					
減価償却費	206,760																					
のれん償却費	586,200																					
租税公課	227,417																					

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)																						
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">107,846千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">100,256</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">100,196</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">601,916</td></tr> <tr><td>法定福利厚生費</td><td style="text-align: right;">123,610</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">89,235</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">71,484</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td style="text-align: right;">430,434</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">69,921</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">195,577</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">61,334</td></tr> </table>	広告宣伝費	107,846千円	販売促進費	100,256	役員報酬	100,196	給与手当及び賞与	601,916	法定福利厚生費	123,610	通信交通費	89,235	リース料	71,484	地代・家賃	430,434	減価償却費	69,921	のれん償却費	195,577	租税公課	61,334
広告宣伝費	107,846千円																					
販売促進費	100,256																					
役員報酬	100,196																					
給与手当及び賞与	601,916																					
法定福利厚生費	123,610																					
通信交通費	89,235																					
リース料	71,484																					
地代・家賃	430,434																					
減価償却費	69,921																					
のれん償却費	195,577																					
租税公課	61,334																					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)	
現金及び預金勘定	7,267,850千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	-
現金及び現金同等物	7,267,850千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,829,106株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,680株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年7月30日 定時株主総会	普通株式	227,220	20	平成20年4月30日	平成20年7月31日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年8月26日付で、株式会社セブン&アイ・ホールディングスを引受先とする第三者割当増資を行いました。このほか、平成20年6月1日付の株式会社アインメディカルシステムズとの株式交換及び当第3四半期連結累計期間における新株予約権の行使により、資本金が16億2千9百万円、資本準備金が6億9千9百万円増加しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金が50億5千3百万円、資本準備金が32億4千3百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,881,833	3,253,792	63,301	29,198,926	-	29,198,926
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,500	4,686	6,186	6,186	-
計	25,881,833	3,255,292	67,988	29,205,113	6,186	29,198,926
営業利益(又は営業損失())	1,759,645	64,334	21,560	1,673,750	251,708	1,422,041

当第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成21年1月31日)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,759,427	10,103,574	195,118	86,058,120	-	86,058,120
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,500	14,060	18,560	18,560	-
計	75,759,427	10,108,074	209,179	86,076,681	18,560	86,058,120
営業利益(又は営業損失())	4,552,251	173,877	58,038	4,320,335	726,014	3,594,320

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業.....調剤薬局の経営、フランチャイズ業、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業、
医薬品の販売、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の販売

物販事業.....医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設
に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業.....不動産賃貸業等

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。

この変更に伴い、「医薬事業」の営業利益が影響を受けておりますが、影響額については軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成21年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成21年1月31日)

海外での売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年1月31日)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年1月31日)

当社及び一部連結子会社において、ヘッジ会計が適用されている「金利スワップ取引」を行っているのみであるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)		前連結会計年度末 (平成20年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,208.40円	1株当たり純資産額	1,059.78円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	124.92円	1株当たり四半期純利益金額	55.50円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	124.56円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	55.34円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,541,732	711,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,541,732	711,719
期中平均株式数(株)	12,341,386	12,823,422
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	36,067	37,509
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月13日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。